

小林 立栄 議員

生きがいのある長寿社会へ

市長 個性と人格を尊重しつつ 地域ぐるみで進める

問 高齢になっても働き続けることは一般的になつてきたが、仕事探しをしても結果が出ない方も多い。高齢者の就業について、相談対応や、事業者とのマッチング支援の充実が必要ではないか。

市長 ハローワークやシルバー人材センター等と協力体制を密にして進めたい。また窓口を増やしていきたい。

問 ※ポランティアポイント制度の導入を。

市長 マイナンバーカードの有効活用と合わせて検討してもよいのではないかと。

問 本人が希望する人生を全うするため、神奈川県横須賀市が取り組んでいる※エンディングプラン・サポート事業や※終活情報登録伝達事業のように、具体的な終活支援に取り組む必要は。

市長 成年後見制度の周知や全国各地の事例も参考に組みまなければならぬ。

問 身寄りのない頼れる人が見つからない単身世帯の増加を見据

問 必要ない役割もあるが、制度のあり方や方向性を検討したい。

市長 必要な役割もあるが、制度のあり方や方向性を検討したい。

問 ※ポランティアポイント制度は高齢者が高齢者施設などで、入所者の話し相手や散歩の補助、行事の手伝いといった介護ボランティアに参加するとポイントが付与され、商品券などと交換できる仕組みで、介護支援のポランティア活動を通じて、地域の支え合いの関係を促す取り組み。

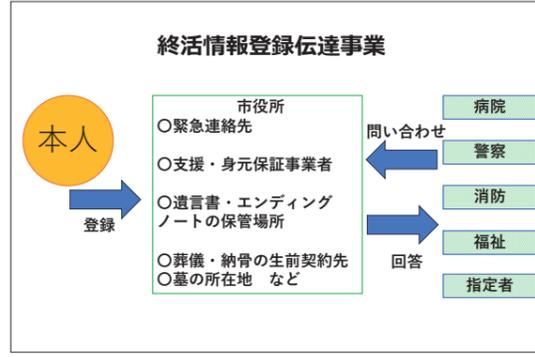
問 GIGASクールの構想の推進を

市長 一人一台端末の積極的な活用が必要と考えるが、本市の現状は。

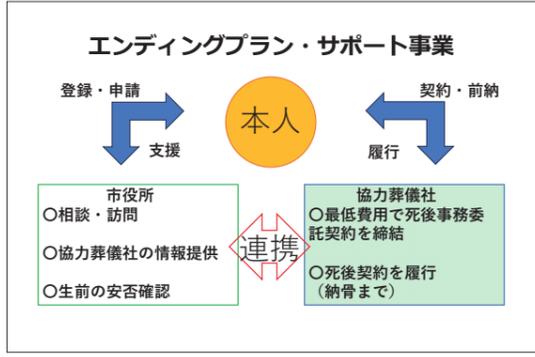
問 令和5年度の全国学力学習状況調査のICTを活用した学習状況について、ほぼ毎日と回答している割合が全国や岩手県の数値を大きく上回っている。児童生徒の個別最

解説

2030年には、単身高齢世帯が800万世帯に。一人暮らしの方が、人生の最後まで安心して過ごすための取り組みが、特に必要になってきます。



※終活情報登録伝達事業
利用者は、市に11項目の情報（緊急連絡先やエンディングノートの保管場所、墓の所在地など）を登録し、亡くなった後、警察や医療介護などの関係先や本人が指定した方からの問い合わせに対して、市が本人に代わって登録情報を伝える。



※エンディングプラン・サポート事業
利用者は、市の協賛葬儀社と生前契約をして費用を預け、亡くなった後は、市と協賛葬儀社が連携して葬儀や納骨を行う。

遠野市が取り組む 売れる米づくりとは

市長 新たな販売ルートを持ち、特徴をもったブランド化が必要だ

問 本市における主食用米、飼料用米の推移は。

市長 市内主食用米の令和5年作付面積は、令和2年当時と比較して約300ヘクタール減少の見込みだ。反面、飼料用米は令和2年が81ヘクタールの増加、令和5年見通しでは266ヘクタールまで増加しており、このことからみても、主食用米の減少分が飼料用米に転化している状況だ。

問 これからの重点品種は。

市長 販売単価と安定した収量が見込める品種は銀河のしずくになる。県内全域で推奨されていることから、本市としても一定の生産量を確保していきたい。今後は適地拡大に向けてJAと協力して取り組んでいく。

問 県内の米どころでは積極的な販売戦略に力を入れている。遠野産米を必要とする実需者、消費者との繋がりを更に強化した本市の戦略は。

市長 これまでの継続



JAいわて花巻 遠野カンントリーエレベーター (青笹町)

したトップセールスは欠かせない、更に産地間競争に勝つには、土づくりを主体とした自然栽培や低農薬栽培などをネット販売等で特徴をアピールする時代だ。加えて、生産者の生産意欲向上のために、経営体制や新たな集団を後押しすることが重要と考えている。

問 本市における米生産の安定的供給基盤の施設として重要な役割を果たしているJAのカントリーエレベーターが、2基ともに稼働から24年以上経過し、老朽化により修繕が大きな負担となつている。更新等に対する本市支援の考えは。

市長 積極的に協議していくことが第一と思つている。市もJAも、農家を対象にした様々な経営に取り組んでいく。お互いが話し合い、解決に向け、投資が必要であれば行うということを決めていかなければならない。

問 遠野市畜産クラスター協議会の役割は

市長 協議会の役割は、本市畜産振興をより強固にしていく組織だ。

問 具体的な取り組み内容は。

市長 牛舎等の施設整備や機械導入、増頭



荒川牧場 放牧風景

対する奨励など、国のクラスター事業を活用した畜産振興が可能と考えている。

問 畜産経営アウォーディングとの関連は。

市長 アクションプランに掲げている、粗飼料自給率向上対策等を、クラスター計画で具現化するものであり、密接に関連している。

解説

畜産クラスターとは
農林水産省が定める、日本の畜産農家をはじめ、地域の関係農業者が連携・結集し、地域ぐるみで高収益型の畜産を実現するための体制のことです。